

## 令和2年度第1回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和2年度第1回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和2年7月28日（火）午後1時30分から午後3時まで
- 3 開催場所 一関市役所 議員全員協議会室
- 4 出席者

- (1) 委員

阿部新一委員、砂金文昭委員、伊藤一樹委員、太田久美委員、大沼佐樹子委員、菅野佳弘委員、小岩邦弘委員、東海林訓委員、菅原敏委員、菅原行奈委員、菅原正弘委員、須藤壽弘委員、千田博委員、千葉哲夫委員、辻山慶治委員、徳谷喜久子委員、原田哲委員、水谷みさえ委員、吉田正弘委員、若山義典委員  
欠席委員 小山亜希子委員、佐藤弘子委員、菅原君代委員、千田久美子委員、中尾彩子委員、畠山育美委員、三浦幹夫委員

- (2) 事務局

石川隆明市長公室長、鈴木敏宏政策企画課政策推進係長、小野寺知之主査、熊谷尚孝主事

- 5 議題

- (1) 総合計画後期基本計画策定のスケジュールについて
- (2) 総合計画後期基本計画体系（案）について
- (3) 第1回、第2回一関市まちづくりスタッフ会議の結果について
- (4) 総合計画後期基本計画分野別計画について

- 6 公開、非公開の別 公開

- 7 傍聴者の数 1人（報道機関）

- 8 挨拶

- (1) 小岩会長挨拶

新型コロナウイルス感染症の状況もあり、総合計画の策定スケジュールにも影響を与えている。

今後、計画の策定まで、毎月審議会を開催することとなると思うが、よろしく願いしたい。本日の審議ではスケジュール案等を予定しているので、皆さんの活発なご意見をいただければと思う。

- (2) 市長公室長挨拶

本年度、第1回目の審議会となるが、次年度から始まる総合計画後期基本計画策定に向けて、この審議会を中心として策定していくこととしているのでよろしくお願い

したい。この後期基本計画の策定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況もあり、そういった社会情勢の情報も集めつつも、未経験の時代の中で市としての最上位計画を策定しなくてはならないというところである。12月議会に議案として提案していきたいと考えている中で、期限も限られているが、本日も、本計画の策定に当たって忌憚のないご意見をいただければと思う。

## 9 審議内容

(1) 総合計画後期基本計画策定のスケジュールについて

(2) 総合計画後期基本計画体系（案）について

資料No.20「総合計画後期基本計画策定のスケジュール」、資料No.21「総合計画後期基本計画体系（案）」により事務局から説明を行った。

意見なし。

(3) 第1回、第2回一関市まちづくりスタッフ会議の結果について

(4) 総合計画後期基本計画分野別計画について

資料No.22-1「第1回一関市まちづくりスタッフ会議の意見・質問に対する回答」、資料No.22-2「第2回一関市まちづくりスタッフ会議の意見に対する対応」、資料No.23「総合計画後期基本計画分野別計画一覧表」により事務局から説明を行った。

以下、委員からの意見等。

委員 資料No.23の2-1-2外国人にやさしいまちづくりについて、国際交流団体が主体的役割を果たすとの記載があるが、国際交流団体が役割を果たすことができるのか。外国人の受け入れのためには、住むところの住居が必要であり、生活インフラが必要である。国際交流団体は主に外国人とのコミュニケーションなどソフト面の支援はできると思うが、インフラなどのお世話といった役割までも担ってもらうのは荷が重いのではないか。また、本市の姉妹都市についての記載があるが、姉妹都市はどうやって決めているのか。

事務局 実態として、ソフト面の支援などについては国際交流団体に積極的に関わってもらいたいところであるが、ご意見のとおり役割については再度検討していきたい。また、姉妹都市というのは密接な関係があるという捉え方になる。それは、歴史的な繋がりや、何かをキーポイントとして結びつく強い絆があるということである。当市の姉妹都市の関係であれば、合併前後を通じて深い交流が築かれてきた経緯を両市が認め合って姉妹都市提携を結んでいる形である。例えば、福島県三春町、海外であればオーストラリアのセントラルハイランズ市、どちらも合併前から長い間、深い交流が持たれていることから姉妹都市の提携に至っている。

委員 狭い範囲で姉妹都市を選んだりせず、広い意味で一関市のためになるような姉

妹都市選びをしてもらいたい。

委員 資料No.22-1のNo.170について、指標項目が甘い、指標が乏しいという意見があるが、今回、指標項目が修正されているのが1か所のみである。

例えば、資料No.23の1-1-1魅力ある農林業と担い手づくりの中で、現状と課題の中で後継者不足が言われており、スマート農業などで生産性の効率を上げて、結果的には農業所得を上げないと農業は続けられないとなっている。それに対して具体的な施策の中では農業所得の向上を図るとあるが、指標項目に農業所得の向上の観点が含まれていない。農業所得が課題であり、農業所得を増やしていく施策に取り組んでいくのに、指標項目に農業所得の向上がないのはおかしいのではないかと。農業所得の金額が出せなければ、向上率でもよいのではないかと。

また、1-1-4農村コミュニティの活性化について、農村コミュニティの維持が懸念されていて、農村資源の素晴らしさを再認識し、その活用を図っていくことが求められていることが課題として挙がっている。それに対する施策の中で地域の多様な資源を生かした取組を推進し、地域の特色を生かした交流人口の拡大を図るとあるが、なぜか指標としてニューツーリズム関連のことしか出てこない。この指標を、農業用水路の泥上げを取り上げて、その泥上げ作業に参加する農家の参加率を指標とし、参加率を増やしていくことが農村コミュニティの活性化に繋がるというものでも良いと思う。これは例であるが、こういった具体的な指標に考え直したほうが良いのではないかと。

事務局 指標の項目については、改めて各課で検討していくよう調整していきたい。

委員 まちづくりスタッフ会議で市民の皆さんの意見を聞いたものが、どのように施策に反映されるかについて、対応表の丸がついたところしか反映されていないという説明であったが、市民の意見では、もっと施策に意見を反映して欲しいという期待があったと思う。今後の施策検討の意見として承るという回答が結構な項目数ある。意見に対して施策としてどう反映されるかが謳われていない状況の中で、どのように活かしていくのかという部分が見当たらない。市民としてまちづくりスタッフ会議に参加し、何にも計画に反映されないとすると問題である。そのところを捉えた形の総合計画であって欲しいと思う。スタッフ会議の意見と対応について再度考えて欲しい。

また、反映されるとなっている意見の部分についても、資料No.22-2のNo.61で多様性のある考え方を広めていく取組を施策の展開に入れて欲しいという意見があるが、この意見の中身について、内容を精査しているように思えない。この意見は、子どもの教育について柔軟な発想で子どもがいきいきと過ごせるような多

様性のある対応をして欲しいという内容であったが、回答の中で性の多様性という回答となっており、意見の意図していたところと違った解釈になってしまっている。意見と回答の部分を考えて対応して欲しいと思う。

事務局 資料No.22-1については、書面で集めた意見のもの、資料No.22-2については対面形式でやり取りした中でいただいた意見のものである。この資料で各課対応③となっている項目が多数あることは、事務局としても認識しており、これについては、庁内の各部に対して各課対応③となっている項目について、より掘り下げて市の施策として活かせるものがないか再検討するように依頼したところである。各部で再検討することとしているので、今よりは前向きな形で捉えられていければと考えている。審議会においては、各課対応③になっているものについても、もっとこの意見項目を進めるべきというような具体性のある意見をいただければと思う。

委員 資料No.22-2のNo.73かかりつけ医の推進を進めることに対して、かかりつけ医を推進するとなっているが、現状として医療現場と市民とで、かかりつけ医の基準が相違しているので整理が必要ではないかという意見であった。これも回答として今後の施策検討の意見として承となっているが、今後というのは今後5年間のことなのか、それとも取りあえず5年間は別のことをするので、後に考えるものなのか分からない。もし、今後5年間でやるべきことであれば、意見として承ることだけでは済まされないと思う。

委員 まちづくりスタッフ会議に参加してみて、私が参加した部会では、若い方が多く参加していた。若い方だけではないが、皆さん一生懸命意見を発言していて、意見が反映されようが反映されまいが率直に意見を発言していただいていたと思う。紙の文書でお伝えするよりも、ビデオレターのようにその日のことをDVDに収めて放映してもいいぐらい一生懸命参加していただいたということで、参加していただいた方に感謝である。だからこそ、スタッフ会議での意見が反映されなければならないと感じた。

また、資料No.23の2-6-1移住定住の促進の⑦指標項目について、この指標項目は数を示しており、指標なので数を示すことはよいことであるが、数を示して終わるといのはとても残念なことだと思う。もともとの発想は、移住定住の促進は、住んでいる市民が住み続けたいと思えるように、移住者や関係人口などの新しい視点を取り入れることを一番の目的として指標を出していくのに対して、結局、移住者の数が何人でした、いちのせきファンクラブの新規の人数が何人でしたと終わってしまう指標はもったいないと思う。移住した人の中で何人が満足

しているのか、住み続けたいと思っているのか、良い市だと思っているのかというところまで掘り下げて指標としなければいけない。

例えば、子供広場のところに年間何人子どもが来ました、認定こども園に何人入りました、待機児童は何人でしたというところで話が終わってしまう指標があり、それをもっと掘り下げて、さらに指標を生かしたものに数字を置き換えないと、毎回毎回、ただ何人でしたというところで終わってしまい次に繋がらない。

例えば、目的として登録する数を目的としているのであれば、これでもいいと思う。移住者が何人来ました、というのが目的であればそれでもいいと思う。市民の参画の項目に利活用可能な空き家を「空き家バンク」に登録し、有効活用しましょうとある。登録した数は何人でした、何世帯でしたというのはいいが、しかし、施策の展開の項目を見てみると、人口減少に歯止めをかけたい、人材不足の課題に対処したい、移住希望者のニーズに対応していきたい、空き家バンクの充実をしたい、いちのせきのファンクラブの会員を増やしたいということであれば、単なる人数を指標とするのではなく、その次の具体的なところをもうひとつランク設けないと、ただ数を出して終わりというのは、この5年後はあってはならないと思う。もっと踏み込んだ指標が欲しい。

委員 指標項目が何も設定されていない項目がある。ちょっと工夫すれば、すり合わせることもできるものもあると思う。資料No.23の5-1-2救急医療体制の充実について、指標項目として緊急を要して運ばれて入院した方の入院率や休日の当番医の受診率などの指標で示せるのではないか。また、4-3-5環境自治体のシステムづくりについて、何か指標で表せるものがあるのではと思った。もう少し指標を増やすことができないのかという意見である。

委員 資料を見させていただいて、非常に読みづらい。資料No.23の⑤現状と課題という項目で、現状と課題が同じ文章で一緒になっているから読みづらいのではないかと思う。なぜこの項目が、現状、課題、それに対する施策、それに対しての指標、そして最終的にこういう結果が求められるという結果までの一連の流れで示されていないのか。一連の流れが読めないようになっている。

また、施策の現状と課題が明確になっていない。施策というのは、現状を見て課題があるので、こういう施策を取っていき、施策を取った結果、課題がどうなったかを指標で確認するものである。最終的に市民も読む文章であれば、もっと明確に現状がどうなのかを示したほうがよい。問題を明確にしてないから、集中的な話ができない。現状が明確になれば施策も明確になり、指標も判断できるものになる。

一番大事なことは、計画を作ることがゴールではなく、5年後こうなりますよという目標に向かっていることを見せることである。また、文章が長いので、現状どうなのかをしっかりと把握すれば、そのあと楽だと思ふ。この施策が、どの現状と課題どちらのものなのか理解できない。はっきり課題はこうだと明記できないものなのか。市民がこの文章を見たときに理解できるように、現状と課題を分けてしまえば、分かりやすいと思ふ。

委員 まちづくりスタッフ会議では多くの意見が出されている。若い人たちは素晴らしいことを意見しているが、市からの回答欄を見ると意見として承るという回答で終わってしまっているものが多い。各部署で真剣に確認してもらって、まちづくりスタッフ会議の意見を少なくとも4分の1や5分の1くらいは意見として取り入れてもらわないと、まちづくりスタッフ会議が儀礼的なものになってしまう。良い意見は反映させて、せっかくのまちづくりスタッフ会議が無駄にならないようにもう少し頑張ってもらいたい。

事務局 本日、確認いただいているのは第2部の分野別計画になるので、より具体的に分野の仕切りを立てて、仕分けして示している計画になる。ただ、第1部、第3部については全般に及ぶような計画分野になっているので、分野別計画では型にはまらないけれども、第1部、第3部で全般に関する意見として反映できる意見も中にはあると思ふ。その点は、反映させる手法も含めて検討させていただきたい。

委員 33のまちづくり協働体ができ、地域づくり計画をそれぞれ作っているが、その計画が総合計画に反映されていない。地域づくり計画とどうリンクしていくのか。協働のまちづくりで市民の参画を謳いながら、まちづくりスタッフ会議での意見を反映していなければ意味がないのではないか。これからパブリックコメントやタウンミーティングも実施すると思ふが、反映されなければ、実際は従前と全然変わっていない。本気で策定するのであれば、地域の課題を掘り起こして地域づくり計画を策定しているので、それを反映させて市民の人たちや自治会や町内会でやりましょうというということにならなければ、絵に描いた餅になってしまう。一関全体を何十年後はどうしていくかという協働のまちづくりの条例、規範が無ければいけない。こういったことも徹底して、みんなで考えていかないと、計画を作っても課題ばかりになるのではないか。

事務局 市民と行政の協働のまちづくりの点については、大枠にはなると思ふが第3部の協働のまちづくりの項目で触れていくこともできると思ふので、検討していきたい。

委員 今回、各地域づくり計画を踏まえて分野別計画を作成しているのか教えてもらいたい。

事務局 確認をして、後ほど回答したい。

委員 まちづくりと後期基本計画をどう整合性をもって目標を持っていけるか、大事な時期だと思う。

資料No.23の1-3-2商店街の活性化、1-5-1観光資源の発掘及び活用について、一関商工会議所で開催している100人委員会でまちづくりを考える中で、一ノ関駅東口の開発を市がどう考えているのかが専らの関心である。ところが、プラン無しの状態であり、後期基本計画の5年間の間、NEC跡地が放置されたら一ノ関駅の玄関口が幽霊屋敷になってしまう。これからどうするかについて本腰を入れて関係者と意見交換をしていかないとまちづくりの先が見えないと思う。駅西口の開発は、空き店舗どうするか、観光客をどう誘導するかという意見が多数出ており、東西自由通路開通の問題もある。駅東口のプランを市としてどうしていくのかを、ILCに絡んでいるから先送りではなく、理想の姿を早く提示して欲しい。今回の計画案の中にもそれは出てきていない。

また、3-4-4博物館機能の充実について、大変期待している。博物館は一関の芸術、美術、文化、歴史のシンボルとなって欲しいと思う建物であるが、年間8千人程の入場者である。全国どこの博物館、美術館もお客さんが集まらずに閉館しているところが多数ある。しかし、盛岡の県立美術館がジブリの大博覧会を開催し、昨年から今年にかけて33万人の入場者があった。今まで、博物館、美術館は額縁に入った、ガラスケースに入ったものを観る形の観賞であったが、それではなく光の芸術、音楽を取り入れて、その日その日の文化を楽しむものになっている。一関の博物館はまだ展示場である。これからの一関の文化をどう築くかというところで、早く公設美術館もしくは博物館に隣接する美術部門を造っていかないと廃れていくと思う。分野別計画案には博物館の改修という記載もあり、変化はみられると思うが、抜本的に芸術、文化を考え直して、音楽ホールを市民参加型で造っていくような施設の検討を将来の構想として積み上げていって欲しい。

現在、国土交通省と一緒にあって、かわまちづくりの提言を市が始めるとのことだが、単なる散策路ではなく、市民が来て喜ぶようなイメージを膨らまして提言して欲しい。まちは変わっていくという姿を後期基本計画の中で取り入れて欲しい。

委員 資料No.23の2-5-2地域づくり活動の支援について、コミュニティの基盤と

なる自治会等の果たす役割が重要であり、具体的にこれをどう進めるのか、5年後にどうなっていて欲しいのかというイメージがあるのか。イメージがないから、コミュニティ活動の拠点となる整備を支援し、自主的な地域づくり活動を支援するという施策の指標項目が補助金の活用団体数となっているのではないか。補助金を何件出しましたというのがゴールではなく、地域自治会そのものが活性化することを求めているので、補助金を使わない自治会の自主的な活動をどう促進するかを考えていかないと多様化、高齢化で今後、地域が終わっていつてしまう。そうならないように地域協働体では計画書を作っているが、なかなか具体的な議論にならないままイベントをやるだけの団体と言われはじめています。補助金があるから活動するのではなく、自主的に活動するようなことを考えて、その数値を拾わないといけないのではないかと思います。

委員 以前の会議の時に、考え方や定義をきっちりしておかないといけないものを2つ挙げた。1つ目は、この総合計画の策定主体は行政なのか、市民なのかというところ。例えば、岩手県だと県民計画となっている。この辺の考え方の整理が大事だと思う。2つ目は成果指標の考え方について、成果指標というのは、施策展開によって目的がどの程度達成されたか、社会がどう変わったのかというのが成果指標であるが、一つ一つ調査するのはアンケートを取るなど手間がかかり、そういうことは全てできないので、代表的な指標を見つけて、これが達成されればこの項目についてはほぼよいだろうというのを選ぶのが成果指標であると思う。

分かりやすい例だと、男女共同参画で男女比を半々にしていくとして、選ぶときに半々にするのではなく、無作為に選んで結果として半々になっていけば良いというのが指標である。社会において男女半々が委員になっていく社会をつくるのが目的である。指標の設定の仕方を定義づけしたほうがよいと思う。

また、各課対応③の意見として承るという回答の中には、やれないという回答と答えられないという回答があると思う。すべてについてどう考えているのかのコメントをいれて、今回取り入れられないものは、ライブラリのようなもので、今までこういう意見が出たという管理をしていかないと意見が積み上がっていかない。毎回スタート地点に戻ってしまうので、そのあたりを工夫してもらえればと思う。

委員 市の人口ビジョンを見ると2015年から2020年の間で全市において7,635名減っており、これから2025年にかけては、同じような量が減って、2015年と比較して1万5,358人減る。施策は人口ベースで考えていかなければならないと思う。人が減る中でやたら労力をかけるというわけにはいかないと思う。市として人口ビジョ



ンをどのように扱っているかお尋ねしたい。

事務局 人口ビジョンは平成27年に一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略と合せて策定している。そして、総合計画を策定するに当たって人口ビジョンも今年度10月上旬頃改定予定である。前回と同じように人口の現状分析や将来の人口推計等を掲載し、総合戦略は人口減少対策の個別計画なので、将来どれくらい人口を維持していくかの目標を入れたものを策定する。

委員 人口ビジョンの中には、ひとり親の数とか生活保護者の数とかの数値は載っているのか。子育ての中で貧困の話もあり、ひとり親家庭の半分くらいは貧困とされているが、ひとり親がどれくらいいるのか、男親なのか女親なのかというのは把握しているのか。

事務局 子ども子育て計画策定の中で、アンケートを取って調査していると思われる。

委員 ひとり親の調査は、市のほうでやっている。精度を上げるために対面式でやっていたと思う。それを基に子ども子育て計画を作っている。そういう形で別の計画とリンクしていない。

委員 委員の段階で照らし合わせるのではなく、計画を作る段階でリンクができていないといけないのではないのか。

委員 医療だったら医療費がどうなのか、どれだけの人が病気になっているのかを把握したうえで施策を立てていったほうが良いと思うが、人口ビジョンでも単身世帯が増えていっているの、ひとり親などを把握しているのかと考えていた。言いたかったのは、人口が施策のベースになっており、市民のための計画だからこそ、もっときめ細かな現状把握をする必要があるのではないかということである。

委員 まちづくりスタッフ会議の意見でも、前期基本計画で達成できたこと達成できなかったことを可視化して次の手を考えたほうが良いという意見と、前期基本計画5年間で何ができなかったのか見えないという意見があるのが問題だと思う。毎回、同じような文言が並んで、何か良くしていこうと言っているイメージにしか取れない。

資料No.23の3-2-3教育環境の整備充実について、現状と課題で、規模の最適化が必要、老朽校舎の改修が必要、バリアフリー化が必要などの記載があるが、最終段階で市民が見るときに、見せ方として課題を示すのに老朽化率を示したり、バリアフリー化の達成率を示したり、コンピュータに対応したのは何校でやっているのかというような率が、県や全国の平均と比較したりしていれば市民も納得すると思う。今後、5年間では老朽化対応とバリアフリーを完璧に実施するというのであれば分かるが、その課題に対する指標項目を見ると、なぜか教育用コ

ンピュータ 1 台あたりの児童生徒数と小中学校の数となっている。これでは、現状と課題の説明がつかないのではないかと。現状をもっと分かりやすく具体的に記載する必要があるということである。

委員 まちづくりスタッフ会議の時に、移住してきた方がいたので、その方の意見の内容を紹介したい。

移住してきた人が一番先に行くのが市役所だと思うが、市役所に来たときに事務的な感じがして、この市役所は事務処理をするためだけの市役所なのですかという話があった。なぜなら、市役所の入り口に入る左側に公園のような水辺のような広い空き地があって、何も活用されていない。移住する側としたら、ワクワクする気持ちで来ているが、あそこで水が流れていたら、木の下で誰かがお昼を食べていたら、誰かが本を読んでいたら、小さな子供たちが遊んでいたら、というのを想像して一関市の市役所に来る。それは本庁だけでなく、各支所でも同じである。そういうイメージがある支所があるのか、そういう市を作ろうとしているのか、そういう内容が総合計画に入っているのか、そもそも総合計画の中に一関市の在り方の今後の 5 年後、10 年後が入っているのかという意見があった。

私たちは一関に住んでいるので、ただの舗装が歩きやすいから、広場の水はいつも止まっているからという認識で市役所へ行き来しているが、外から来た人の意見を聞いて、市役所の在り方自体をもう一度考えないと絵に描いた餅になると思った。まず、各部署でこれはひとつやってみようという話が必要ではないか。策定期間に間に合わないぐらい議論して、間に合わないぐらい施策を揉んでいかないと、また前回と同じことになる。間に合わせるために作る計画ではない。コロナの影響で一関市内の企業や商店もやめているところがある。本気で考えないと、本当に市がダメになるので、人口が減少するということを今一度考えていてもらいたい。

10 担当課 市長公室政策企画課